

事務事業チェックシート

事務事業No 353 事業名 妊産婦支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業種別	継続		
事業期間	永年		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	地域保健課	松浦 英夫	488-5120
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	衛生費	
	項	保健衛生費	
	目	母子衛生費	
	大事業	母子衛生事業	
	中事業	妊産婦支援事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か) <span style="float:right">全体事業概要</span> 妊産婦及びその家族が、妊娠・出産・育児について学び、健康で安心して新しい生命の誕生を迎えられることを目指す。また、妊娠期から子育て期の継続的な支援を行う。					
	妊産婦教室を2回1クールとして、保健師・栄養士・歯科衛生士が教室を各保健センターで実施する。妊娠中の食生活や歯の衛生、その他日常生活等について、講話やグループワークを通して知識を学ぶ。妊婦同士や出産後の母子との交流の場を提供する。両親教室では妊娠中及び子育て中の夫婦を対象に、医師もしくは保健師による講話、ストレッチ、体験コーナー(沐浴・妊婦体験、栄養指導、歯科相談)を体験してもらう。平成28年10月から子育て世代包括支援センターを4センターに設置し、市民課及び各サービスセンターで受付けていた妊産婦届廃止。保健センターのみで助産師等による面談受付をすることにより、妊娠期から子育て期のきめ細やかな支援が行える。また、同じく10月から始まった産後ケア事業(宿泊型)では、産後に心身の不調又は育児不安等がある産婦に対し、医療機関において、空きベッドの活用等により、心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を行う。平成29年12月から、産後うつ及び新生児虐待予防のた					
事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	第1回目 妊娠・出産・育児について講話。母子健康手帳、各種制度や保健サービスについての説明。妊婦同士の交流会。 第2回目 食生活、歯の衛生についての講話。先輩ママとの交流会。 *初産婦への通知 1,450人 ①実施回数 48回 ②延参加者 331人	第1回目 妊娠・出産・育児について講話。母子健康手帳、各種制度や保健サービスについての説明。妊婦同士の交流会。 第2回目 食生活、歯の衛生についての講話。先輩ママとの交流会。 *初産婦への通知 727人 ①実施回数 48回 ②延参加者 278人 ・妊娠届 1,446件 ・産後ケア 5件	妊産婦教室では妊娠・出産・育児について講話。母子健康手帳、各種制度や保健サービスについての説明や食生活、歯の衛生についての講話。先輩ママとの交流会。市主催の両親教室は年1回、和歌山市母子保健協議会主催で年2回、合計3回開催。 妊産婦届 2,751件 産後ケア 宿泊型 13件 アウトリーチ型 66件	妊産婦教室では妊娠・出産・育児について講話。母子健康手帳、各種制度や保健サービスについての説明や食生活、歯の衛生についての講話。先輩ママとの交流会。市主催の両親教室は年1回、和歌山市母子保健協議会主催で年2回、合計3回開催。	妊産婦教室では妊娠・出産・育児について講話。母子健康手帳、各種制度や保健サービスについての説明や食生活、歯の衛生についての講話。先輩ママとの交流会。市主催の両親教室は年1回、和歌山市母子保健協議会主催で年2回、合計3回開催。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,505	1,637	11,418	9,790	19,729	18,453	19,542	19,542	19,542	-
伸び率(%)	-	-	658.7%	498.0%	72.8%	88.5%	▲0.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	7,231	7,163	7,003	9,660	10,075	10,361	10,923		
	正規職員以外	0	0	0	0	0	1,693	2,431		
	小計	7,231	7,163	7,003	9,660	10,075	12,054	13,354		
国庫支出金			3,559	3,559	6,504	6,235	6,369	6,369	6,369	
県支出金			2,613	2,613	5,085	5,139	5,060	5,060	5,060	
市債										
その他										
一般財源(税等)	1,505	1,637	5,246	3,618	8,140	7,079	8,113	8,113	8,113	
所要人数(人)	正規職員	0.97	0.94	0.94	1.22	1.27	1.3	1.37	1.37	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.75	1.07	1.07	
主な予算内訳	報償金1,261千円、消耗品費321千円、印刷製本費1,119千円、業務委託料16,599千円等									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標 妊産婦教室実施回数	回	48	48	100.0%	48	48
		48	46	95.8%		
		300	300	100.0%	300	300
活動指標 実参加者数	人	300	172	57.3%	300	205
		203	205	101.0%		
		67.7%	68.3%			
成果指標 健康管理に役立った割合	%	100	100	100.0%	100	100
		100	98.9	98.9%		
		100.0%	98.9%			
成果指標 不安軽減割合	%	100	100	100.0%	100	100
		95.5	87	91.1%		
		95.5%	84.4%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>教室参加後のアンケート等から、妊娠中の生活についての知識や参加者同士の交流を望む声が多く聞かれた。交流会には、保健師が積極的に介入し、参加者の交流が円滑に進むように努めている。</p> <p>アンケート結果から参加者のニーズに沿った事業展開ができ、参加者の満足度も高い。</p> <p>妊娠届の受理を子育て世代包括支援センターに集約し、全妊婦等に面接を行ったことで、妊娠や子育てについての情報提供や早期からの支援が開始できるようになった。また、産後ケア事業等により、支援の充実を図った。</p>
見直し・改善内容	<p>参加者からは拡大を望む声が多く、アンケート結果から参加者の満足度は高い。</p> <p>平成28年10月から子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠届出時に全妊婦等に助産師又は保健師が面接を行い、早期からの支援を開始している。必要に応じ、産後ケア事業(宿泊型・アウトリーチ型)により切れ目のない支援が受けられるよう支援体制の充実を図った。</p>